

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年 3月 31日
2次評価日（課長等）	30年 3月 31日

## 事務事業評価表（補助金等）

1 事業名	交通安全協会負担金		コード	163303	
2 担当部課	部等	総務部	課等	財政課	
			担当者	宮澤 輝	
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて		
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	将来を見据えた行政経営の推進
		事務事業	公用車両管理事務		
		予算科目	車両管理費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
	根拠法令等	なし			

### ●事業の内容（D0）

4 補助等の内容	* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容		
① 性質	負担金	② 期間	年度 ~ 年度
補助金の種別	協働的団体補助	③ 対象	その他
④ 制度の内容	・交通安全協会の事業推進に対する会員の会費		
⑤ 積算方法	・特別賛助会員 従業員100人以上の事業所等 年額会費 30,000円		
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	・交通安全意識の高揚を図り、交通事故のない「安全で快適な交通社会」の実現		

### 5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	1	1	1	1
実際の支出件数	1	1	1	
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
② 金額（円）				
予算額	30,000	30,000	30,000	30,000
財源内訳				
一般財源	30,000	30,000	30,000	30,000
特定財源				
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	30,000	30,000	30,000	
予算執行率	100.0%	100.0%	100.0%	
支出額の前年度比		100.0%	100.0%	

③ 29年度の交付先  
岡谷交通安全協会

## ●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	
評価項目		はい	いいえ		
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。		1			5
② 補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。		1			4
③ 全ての対象者に交付している。		1			
④ 補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。			0		
⑤ 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。		1			
<b>⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答</b>		<b>妥当性 (2次判定)</b>		<b>高い</b>	
⑥ 補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。		1			5
⑦ 補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。			0		8
⑧ 補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。		1			
⑨ 補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。		1			
⑩ 補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。		1			

7 有効性評価		* 有効性=成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性		標準	
評価項目		はい	いいえ				
① この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。		1					
② 補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。			0				
③ 他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。		1					
④ 補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。		1					
⑤ この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数 前年度比	100.0%		1			

## ●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること) 特になし
改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 特になし
改善開始時期	

## ●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------